

第II章 業種別企業・団体の作成事例

(1) 建設業

建-01	株式会社 泰成	05
建-02	奈良造園土木 株式会社	06
建-03	アライグリーン 株式会社	07
建-04	有限会社 徳豊設計	08
建-05	石井造園 株式会社	09
建-06	株式会社 佐藤造園	10
建-07	株式会社 木村植物園	11

(2) 製造業

製-01	株式会社 フロウエル	12
製-02	大草薬品 株式会社	13
製-03	株式会社 常盤製作所	14
製-04	光輝化成 株式会社	15
製-05	ニイガタ 株式会社	16
製-06	松尾ハンダ 株式会社	17
製-07	株式会社 シンクフォー	18
製-08	株式会社 東京技術研究所	19
製-09	NSKマイクロプレシジョン 株式会社	20
製-10	昭和精工 株式会社	21
製-11	株式会社 平山ファインテクノ	22
製-12	株式会社 互省製作所	23
製-13	川崎自動車工業 株式会社	24
製-14	旭光通信システム 株式会社	25
製-15	株式会社 スリーハイ	26
製-16	株式会社 湘南ぴゅあ	27

(3)卸売業

卸-01	中央電材 株式会社 厚木営業所	28
------	-----------------	----

(4)サービス業

サ-01	株式会社 野毛印刷社	29
サ-02	株式会社 日本コンピュータコンサルタント	30
サ-03	ジェーディーエルエンジニアリング 株式会社	31
サ-04	弁護士法人アルカディア	32
サ-05	株式会社 朝日ホームズ	33
サ-06	株式会社 総協エージェンシー	34
サ-07	株式会社 イチショー	35
サ-08	株式会社 旭商会	36
サ-09	リスト 株式会社	37

(5)団体

団-01	石川商店街協同組合	38
------	-----------	----

作成事例	株式会社 泰成
建-01	迅速な事業再開でお客様の信頼を高める

I 会社概要

商号	株式会社 泰成	業種	建設業
本社・拠点	神奈川県横浜市青葉区市ヶ尾町1730		
工場・営業所			
設立	平成10年10月12日	資本金	2,000万円
代表者	福本 泰彦	従業員数	17人
事業内容	宅地造成及び地下車庫、道路、エクステリア工事・事業用不動産仲介業		
URL	http://www.taisei34.co.jp/		

II 事業継続計画の概要

対象事業	宅地造成工事	対象リスク	大規模地震
被災シナリオ	<ul style="list-style-type: none"> ・通信手段の一時的停止による要員や機材の不足と資材調達の遅延 ・本社事務所内散乱とサーバー転倒 		
対策	<ul style="list-style-type: none"> ・従業員の安否確認の徹底と社用携帯電話の有効活用 ・顧客や取引先との連絡手段の強化 ・帰宅困難対策など備蓄の充実 ・仕入先や協力会社との連携の充実 		

III 事業継続計画

1. 事業の内容

弊社は宅地造成工事を中心に、土地の有効活用のための擁壁工事や地下車庫工事などを受託している造成工事専門の建設業です。

弊社事業の大きな柱であり、大規模地震被災時においても事業の迅速な再開と継続が最も求められる民間事業者様の宅地造成工事をBCPの対象事業に選定しました。

2. BCPの内容

弊社の本社自体は多摩丘陵の比較的安全性の高い所にありますが、横浜市西部や川崎市西部に現場作業所が散在して多くの従業員が勤務していますので、地震被災時に本社と現場の従業員との安否確認を第一に考えました。

その上で、地域の民間事業者様の造成工事を担っている弊社として、早期の事業再開によりお客様の期待に応える体制を整えたいという思いでBCPの作成に取り組みました。

まず、自治体から発表された最新の地震被災想定を参考にして本社や現場作業所での被害を想定し、まず従業員の安否確認を初動対応の最優先行動としています。防災計画についても、BCP検討を機会に防災に対応して代替要員や拠点も考慮した体制や避難方法、被災時の従業員が帰宅困難になった際の対策をまとめました。この中で、お客様や取引先への連絡や関係機関との連携を事業継続の面からも重点的に検討しました。

当社は少数精鋭であり要員の代替などでこの強みを活かせることがわかり、日常業務でのBCPに対する意識を高めるとともに、協力会社や仕入先と

の連携の充実を進めていこうと考えています。

3. BCP作成の効果

業務プロセスにおける経営資源ごとに被災した時の状態を想定して復旧させるための方法を検討することによって、具体的に事業継続の上での問題が明らかになり、事前対策に盛り込むことができました。

また、委員会を組織して取組みを進めることによってBCPの全社的な展開と定着、協力会社への浸透も含めた現場作業所での実効性の向上を図ることができる体制としました。

4. BCPを実行するための課題

今回は本社機能を中心としたBCPとして作成しました。次の段階として、このBCPをベースとして協力会社や取引先との連携を図り、より効果を高めるようバージョンアップを図りたいと考えています。



弊社開発工事作品例

作成事例

奈良造園土木 株式会社

建-02

災害協定を守るための備え

I 会社概要

商号	奈良造園土木 株式会社	業種	建設業
本社・拠点	神奈川県横浜市港北区新横浜1-13-3		
工場・営業所			
設立	1977年	資本金	3,500万円
代表者	野村 直樹	従業員数	21人
事業内容	造園工事、土木、指定管理業務、設計		
URL	http://www.narazouen.co.jp		

II 事業継続計画の概要

対象事業	造園工事、土木、指定管理業務、設計	対象リスク	自然災害
被災シナリオ	<ul style="list-style-type: none"> ・本社建屋が一部破損 ・施工現場の損傷 ・従業員の死傷 ・社会インフラの損傷、停止 		
対策	<ul style="list-style-type: none"> ・BCP対策本部組織発足 ・被災時の安否確認と損害想定 ・損傷状況の迅速な確認と対応判断 ・現場対応の代替 		

III 事業継続計画

1. 事業の内容

弊社は植栽・移植・剪定・庭園整備などの造園、造成・整地などの土木、舗装・雨水枡・U字溝などによる排水、ブロック積みなどの擁壁事、囲障などの設計、施工を行っています。最新技術による安全で快適な環境空間創りを行っています。また、横浜市の指定管理業務に携わっています。

日頃は災害に強いインフラや住空間の整備に務めていますが、大震災などの災害発生時には道路などの安全確保や復旧にすばやい対応が求められます。特に、国・県・市との災害協定を守り、社会により貢献できる企業を目指してBCP作成に取り組みました。

2. BCPの内容

大地震による、ビルの倒壊、道路の破壊、土砂崩れなどが発生した場合の対応について具体的に検討しました。通常、本社ビルには数名の職員しかいないため本部の立ち上げ、安否確認をどこでだれが行うかが問題となります。本社ビルは大地震時にも倒壊しない前提で本部設置場所とし、現場職員との連絡方法、計画実行時の役割分担とその責任者、事務機器の固定や壁や天井の安全性、重要書類の管理方法などについて検討しました。また、災害協定を守るため重機や現場作業員の代替について協力会社との連携を平時から行えるよう活動を行っていくことにしています。

作成は、神奈川県商工労働局発行の「BCP作成のすすめ(かながわ版)」の【様式編】に記入することから始めました。次にその内容が、被災時に実際に実行でき、機能するか、問題・課題は何かを議論し内

容を見直していきました。BCPは実際の訓練の中から学び、改善していくことが特に重要だということを理解しました。

3. BCP作成の効果

発生前の備え、発生直後の混乱時の対応、BCPを立ち上げ事業を守る方法を具体的に検討することができました。協力会社との協働が、重機や現場作業員の不足を補う最適な手段であることが分かりましたので、体制作りを進めます。また、書類や電子データの平時の準備が重要な課題であることも分かりました。

4. BCPを実行するための課題

今回、BCPを短期間で作成する必要があり、計画書を作ることが中心になってしまいました。従業員への説明、訓練を通じた周知徹底、改善を繰り返していくことでより充実した内容にしていきます。



作成事例	アライグリーン 株式会社
建-03	災害時の緊急出動対応と施工現場の早期復旧を目指す

I 会社概要

商号	アライグリーン 株式会社	業種	造園業
本社・拠点	神奈川県横浜市港南区日野南4-3-5		
工場・営業所			
設立	1963年(創業1963年)	資本金	4,800万円
代表者	荒井 秀利	従業員数	13人
事業内容	造園施工管理、緑地維持管理、造園緑化工事、土木工事		
URL	http://www.arai-green.com/		

II 事業継続計画の概要

対象事業	緊急出動要請の対応、施工中現場の復旧・完成	対象リスク	南関東大地震
被災シナリオ	<ul style="list-style-type: none"> ・本社建屋の一部損傷 ・設備機器の損傷 ・ライフラインの一時的停止 		
対策	<ul style="list-style-type: none"> ・災害時の緊急出動体制の確保 ・施工中現場の緊急時安全確保と安全措置 ・防災訓練の実施、安否確認方法の周知と模擬訓練 ・緊急出動要請に応える仮設本部の設置 		

III 事業継続計画

1. 事業の内容

弊社は、「緑を扱う建設業」の理念のもと、公共部門から民間のお客様まで幅広く各種造園の施工管理、緑地の維持管理を長年に亘って行っています。公園管理についても指定管理者として市民の皆様の健康増進、コミュニティ、防災用品保管の場としてのお手伝いをしています。また、台風などの自然災害に際しては各機関からの緊急要請に応え、災害復旧の土木工事なども行っています。

災害の発生時には、施工中現場の早期復旧・完成とともに、被災直後の倒木や土砂崩れなどの緊急復旧業務が発生するため、これらもBCP策定に於ける重要な事業として取り上げました。

2. BCPの内容

始めに神奈川県「e-かなマップ」や横浜市地震被害想定調査(H24/10)などを参考に、本社所在地の想定される震度や被害の程度とともに施工現場に対する災害リスクの認識も深めました。

弊社の業務は、本社と現場が上手く連携することが大切であり、災害発生時の各人の安全確保と安否確認を円滑に行う必要があります。その際、電話による通話は困難になると思われるため、電話以外の方法を活用し連絡が取れるよう検討しました。

また、通常業務の他に道路や公園などの災害復旧の責任も新たに発生します。関係機関からの情報を速やかにどうやって受けるのか、本社と従業員の業務連絡をどの様にするのか、その手段や手順なども重要なポイントとなります。

3. BCP作成の効果

現場での各人の安全を確保するため、地震心得を作成することや、作業中の機器や機具の緊急停止についても、適切に行えるよう見直しをすることにしました。安否確認では、従業員に自分の家族や住居の被災状況を速やかに確認してもらうことと、連絡の手段として緊急時には個人メールなどの活用もさせてもらうよう取り組むことにしました。

災害復旧の対応では、自社の被害状況や要員・機材の確保状況を早く知ってもらうため、関係者にメールなどを通じ情報連絡が出来るようにし、迅速な緊急出動が出来るよう準備しておくことにしました。

4. BCPを実行するための課題

今回の策定は、限られたメンバーにより作成しているため、全員が迅速に対応できるよう教育・訓練や対策・計画の充実を進めて行くことだと考えています。



作成事例

有限会社 徳豊設計

建-04

早期復旧を果たし地域に安心・安全な住宅を提供

I 会社概要

商号	有限会社 徳豊設計	業種	建設業(建築設計)
本社・拠点	(本社) 神奈川県大和市深見西6-3-22		
工場・営業所	(設計室) 神奈川県大和市大和南1-10-3		
設立	昭和61年10月21日	資本金	500万円
代表者	(所長)小幡 剛志	従業員数	3人
事業内容	建築設計、監理全般		
URL			

II 事業継続計画の概要

対象事業	仕掛設計業務	対象リスク	首都圏直下型地震
被災シナリオ	<ul style="list-style-type: none"> ・設計室が損壊、建物内への立入は可能だが天井、空調機落下 ・サーバの停止による設計データへのアクセス不能 		
対策	<ul style="list-style-type: none"> ・本社のPCから委託業者のオンラインストレージにアクセスし復旧する。 ・PC、業務用大型プリンターなどの機器の固定化により破損を防止する。 ・テープ、DVDを含めデータの保存だけでなくデータ管理も徹底する。 ・地元や県の建築士協会と連携を密にし、復興後の住宅需要に備える。 		

III 事業継続計画

1. 事業の内容

弊社は一般住宅、商業施設、分譲マンション等の設計・監理を業務とし、地域の人々が安心・安全で住みやすい住宅を提供することをモットーにしています。

震災発生時には仕掛っている設計業務の早期復旧が重要な業務となりますが、復興後の住宅建設需要にも対応し地域の生活基盤の安定に貢献することも重要な仕事であると考えています。

事業継続に必要な経営資源は人と情報です。特に建築設計図面及びそれに関連する書類の保全が最優先課題です。

2. BCPの内容

設計図面の保存年限については建築士法で15年と規定されています。長期間の保存となりますので、現在弊社では図面の保管を紙ベースと電子媒体により二重化しています。特に進行中のプロジェクトの図面については、バックアップを専門業者に委託し、業者のオンラインストレージに保管して万全を期しています。終了図面についてはDVD媒体として設計室と本社で保管しています。

まず取組むことは、日常の事務所である設計室が損壊した場合を想定し、本社のPCから委託業者のストレージにアクセスしデータ復旧方法を確認するとともに文書化していくことです。

PC等のOA機器や業務に欠かせない業務用の大型プリンターについては固定化、落下防止を施し破損を防止します。

また要員の確保に関しては、弊社は家族従業員3人の会社で所長が全業務を取り仕切っていますが、所長不在の場合でも会長が当面の業務を処理でき

る体制にあります。

3. BCP作成の効果

BCPに対するイメージと行動の手順が具体化できたことですが、何よりも危機管理に対する意識が策定前と策定後では大きく変わったことです。

今後はデータのバックアップだけでなく、テープやDVDなどの保管方法を含め、大切なお客様の個人情報を守るという視点から情報管理を更に強化していく方針です。

4. BCPを実行するための課題

近々事務所を移転する予定ですが、その際に現行の情報管理を見直し新たな管理方法の構築を図っていく予定です。



作成事例	石井造園 株式会社
建-05	CSR(企業の社会的責任)を意識し、BCPを策定

I 会社概要

商号	石井造園 株式会社	業種	造園工事業
本社・拠点	神奈川県横浜市栄区笠間4-11-5		
工場・営業所	同上		
設立	1966年(昭和41年)設立	資本金	3,000万円
代表者	石井 直樹	従業員数	12人
事業内容	造園工事、外構工事、公共施設工事、植栽工事など		
URL	http://www.ishii-zouen.co.jp/		

II 事業継続計画の概要

対象事業	公共施設工事、取引先の2次被害の防止	対象リスク	南関東大地震
被災シナリオ	<ul style="list-style-type: none"> ・本社・倉庫の一部が損壊するものの、本社にて事業を再開 ・3日にて重要な事業を再開 		
対策	<ul style="list-style-type: none"> ・燃料の確保(ガソリン等) ・本社・倉庫の耐震化検討 ・資材調達先の確保(関東エリア外、既存取引先の営業所なども活用) 		

III 事業継続計画

1. 事業の内容

弊社は造園・土木工事・外構工事、道路・公園・河川・公共施設敷地内除草・芝樹木維持管理などを行なっています。地方自治体、民間企業、個人のお客様とお取引があり、神奈川県内を中心に活動しています。工事関連の他には室内の壁面に直裁を行なう壁面緑化事業、ケセルワンリキッド(有機溶剤を使用しない落書き消し、シール剥がし溶剤の販売、施工)などを手がけています。ISO9001:2000の認定を受け、業務の品質向上に取り組んでいます。また、横浜型地域貢献企業の認定を受け、CSR(企業の社会的責任)を意識した活動を行なっています。

2. BCPの内容

東日本大震災レベルの地震を想定しました。まずは従業員の安全を確保するとともに、従業員の家族も含め安否確認を速やかに行えるよう検討しました。当社は、神奈川県、横浜市等と災害協定を締結し、災害時における協力協定企業・団体に指定されています。重要な事業については、災害協定業務、道路・公園といった公的空間の2次災害防止などを選定しました。また近隣の救助活動や、個人のお客様の中には年配の方や一人暮らしの方も多いため、個人宅の被害状況の巡回確認なども選定しました。

3. BCP作成の効果

BCP作成を機に自社の経営資源を洗い出すことができました。ISO取得に際しても、経営資源を考える機会がありましたが、今回もBCPという別の観点から経営資源、業務フローを改めて考えることができました。今後はBCP作成にとどまるの

ではなく、ISOのPDCAサイクル同様に、教育訓練の実施、事業継続計画書の点検・見直し、是正をしっかりと行なっていきたいと思っています。

また当社は全社一丸となり、CSRに取り組んでいます。BCP作成の際にも、「災害発生時にCSRの観点から何ができるか」を検討しました。従業員もこの考え方に賛同してくれました。災害には弊社の経営資源を出来るかぎり地域やお客様にも提供していきたいと思っています。

4. BCPを実行するための課題

今回、BCPを作成できたことは大変有意義でした。しかしながら、まだ「初版」ができたに過ぎません。教育訓練を繰り返し、有事に使える内容に昇華させていきたいと考えています。



作成事例

株式会社 佐藤造園

建-06

横浜市災害協力業者として緊急災害対応に備える

I 会社概要

商号	株式会社佐藤造園	業種	造園工事業
本社・拠点	神奈川県横浜市神奈川区菅田町47番地		
工場・営業所			
設立	昭和49年4月(創立昭和41年2月)	資本金	2,000万円
代表者	竹林 孝明	従業員数	13人
事業内容	神奈川県・横浜市(工事・委託)公共事業 民間の緑地管理や設計業務		
URL	http://www.yokohamashizoen.or.jp/kaiin/satou.shtml		

II 事業継続計画の概要

対象事業	災害復旧、二次災害防止	対象リスク	南関東直下地震
被災シナリオ	<ul style="list-style-type: none"> ・事務所及び第一倉庫が一部破損 ・第三倉庫の用具等荷崩れ ・第二倉庫の倒壊 		
対策	<ul style="list-style-type: none"> ・倉庫修復に必要な材料の補充 ・倒壊しそうな倉庫の補強 ・代替倉庫の新設 ・災害復旧用具倉庫の設置 ・燃料の保管(燃料缶詰含む) ・ゼネレーターの補充 ・近隣業者との連絡網整備 		

III 事業継続計画

1. 事業の内容

造園業者として、公共事業の工事、委託業務等の管理業務、老朽化した施設、垣根などの復元を行っています。また、民間のマンション・工場(研究所)・保育園・大学等の管理業務も実施しています。そのなかではツリークライミングや特殊技法による倒木危険木や、アクセス困難な枝折れ処理等もあります。

横浜市の災害指定業者に登録され、緊急対応にこれらの技術を駆使した災害復旧優先が要請されることから、対象事業に災害復旧及び二次災害防止を選びました。

2. BCPの内容

社外での現場仕事が多く、異常を感じたらすぐ帰るよう従業員には指示し、自分の安全を第一に心がけて来ましたが、2年前の東日本大震災では、早く帰宅させたにも拘らず帰宅困難者が出ました。今後の災害を想定すると、自助・共助・公助を念頭に、本人と家族の安全を第一に考えたBCPの必要を痛感しました。また当時車両の燃料確保に右往左往しました。自社の災害処理車両が出動できる対策を考える必要も切実な問題と感じました。

業界は機械化が進んではいますが、スキルをなお必要とする仕事が多く、短年での要員育成は困難です。当社には定年がありませんが、特に、災害時における要員確保が課題になります。まず、従業員の安否確認が最優先です。近隣間の緊急連絡網を確実なものにし、各社に負傷者が生じた場合でも、各社間で事業復旧と災害処理対応を協力し合って行けるようにしたいと考えています。

3. BCP作成の効果

従業員あつてのBCPです。雨天で現場へ出られない時間を利用して、全員によるBCP対話を意識的に進めています。災害発生時の身の処し方、家族を含めた安否確認等、自身の問題として考えさせます。更には備蓄食の調理や試食を通して、非常食の多彩と美味なことが家庭での話題となり、家族を巻き込んだBCPになっています。

災害に対して絶対の安心はありませんが、従業員が納得して使えるレベルを目指す考えです。

4. BCPを実行するための課題

BCP作成は災害を想定しての対策です。問題の解決に幾多の壁があり、絶対の安心はありませんが、一つひとつの課題が現時点でムリなく実行できるものを選ぶ決断が重要です。いつまでもベストを求めて議論を尽くし、万一の際、混乱を招かぬよう、役立つBCPを整備したいと存じます。他社の実際の事例など多くの情報を常に集め、BCPを時代と共に見直し、災害に強い会社に成長することを経営目標の一つに掲げたいと思います。



作成事例

株式会社 木村植物園

建-07

従業員の専門能力を発揮して復旧にあたる

I 会社概要

商号	株式会社 木村植物園	業種	造園業
本社・拠点	神奈川県平塚市土屋241番地		
工場・営業所	同上		
設立	昭和35年5月	資本金	5,000万円
代表者	木村 義広	従業員数	40人
事業内容	建築・土木・とび土工・石工事・鉄構造物・舗装・浚渫・塗装・造園・水道の各工事		
URL	http://www.241.co.jp/		

II 事業継続計画の概要

対象事業	来園者の安全、植物、園芸用品、災害復旧工事	対象リスク	南関東大地震
被災シナリオ	<ul style="list-style-type: none"> ・本社建屋が破損 ・ガーデンの破損・故障 ・園芸用品の一部が破損 		
対策	<ul style="list-style-type: none"> ・燃料の準備 (ガソリン、軽油、プロパン、電気) ・崩れにくい製品、型枠の集積 ・損傷状況の迅速な確認と対応判断 (自社修理、業者修理) ・代行者による製造の再開 		

III 事業継続計画

1. 事業の内容

弊社は外構、ガーデン、エクステリアの設計・施工、ブロック塀の構築・修理、造園・外構・庭づくりの相談・設計・施工からアフターメンテナンスまでのトータルサポート。ガーデン&エクステリア専門店として、人に優しい、緑に優しい提案をしています。また、ドッグヤードも併設し、ガーデンへの愛犬やペットを連れての来園も楽しめます。ガーデンでは鉢植え、各種お花の即売もしています。市との提携業者になっており、地震などの災害時には道路や公園などの復旧・修理に従事します。このようなことから、来園者の安全及び災害復旧を対象事業に選びました。

2. BCPの内容

南関東大地震を想定し、BCP作成を考えました。方針として従業員の安全を確保することが最も重要な項目です。従業員は40名いますが大半が一般家庭へ出張しており、安全確認をするため、携帯電話で連絡を取るようになっています。

災害時の弊社の被害として考えられるのは同一敷地内にあるレストランやガーデンの破損が考えられます。特に食事やお花の買い物を楽しむ顧客が多いため、顧客の誘導避難が重要な項目になります。

特にガーデンは屋根がガラスで出来ているため、ケガや応急処置への対応も必要です。また、園内には誘導路、避難経路などわかりやすく表示することも大事です。即売用のプランター類は鉢が壊れたりする恐れがあり、足元を確保することも必要です。一方、弊社は災害時に市から要請があれば、道路の復旧、倒壊樹木の処理、倒壊した塀の修理など公共場所の復旧が求められます。そのため、従業員、ト

ラック、重機等の確保が必要となり、各人の役割を決めて動けるようにすることが重要で、これらの内容もBCPに盛り込みました。

3. BCP作成の効果

今回は社長一人がBCP作成に対応しました。弊社は自社内の被害への対応とともに建築・土木・とび土工・石工事など災害時の公共的側面を持っています。発災時には、従業員に効果的な行動をとってもらうことが必要であることから、BCP計画の重要性を再認識しました。

4. BCPを実行するための課題

弊社は職人が多く総合的に計画を立案できるのは社長だけです。今後、社長が作成したBCP計画を更に肉付けしていくにはそれぞれの分野で専門能力を持った従業員の力をいかに発揮してもらうかにかかっています。



ライフスタイルにあった
デザイン性のあるプランをご提案

作成事例

株式会社フロウエル

製-01

震災に備えて顧客の信頼の獲得を目指す

I 会社概要

商号	株式会社フロウエル	業種	製造業
本社・拠点	神奈川県横浜市神奈川区金港町2-6 横浜プラザビル11F		
工場・営業所	生産管理;都筑区早濑、技術;都筑区仲町台、他 大和・九州		
設立	昭和48年12月	資本金	6,000万円
代表者	匂坂 智之	従業員数	103人
事業内容	計装用流体機器部品(継ぎ手、バルブ、フィルター)製造		
URL	http://www.flowell.co.jp/		

II 事業継続計画の概要

対象事業	計装用流体機器部品製造	対象リスク	南関東大地震
被災シナリオ	<ul style="list-style-type: none"> ・本社地区は津波被害で、出入りできず。 ・工場は建屋が一部破損 ・装置の破損・故障(製造は協力会社、工場では製品の洗浄・組み立て・検査が主作業) 		
対策	<ul style="list-style-type: none"> ・適正在庫の確保 ・損傷状況の迅速な確認と対応判断(自社修理、業者修理) ・代行者による製造の再開 ・BCP完成後、協力会社へのBCP展開 		

III 事業継続計画

1. 事業の内容

弊社は、主に半導体各種製造装置の配管に用いるフッ素樹脂継手の開発・製造を行っています。

震災が起きた場合、継続的な部品の供給の再開が重要ですが、被災工場・設備の復旧のための修理部品の供給も重要な責任となって来ます。

従って、弊社は、顧客企業への部品供給の早期立ち上げと、災害復旧に必要な部品を供給する責任を遂行するため、フッ素樹脂継手の製造をBCPの対象事業に選びました。

2. BCPの内容

関東大地震の再来を想定し、まずは各拠点における従業員の安全・安心を確保するよう手を打つことを最優先に検討しました。

そのために、各拠点の役割や分担を明確化しました。

製品の供給には、顧客の設備修理用の部品の即時提供が責任として付加されますが、それをも考慮した、適正在庫を再確認して、確保します。

また、災害時、拠点間で、人員・設備の相互代替が可能になるよう検討し、早期再開を図ります。将来、協力会社に展開することを前提に、きめの細かいBCP作成を考えました。

3. BCP作成の効果

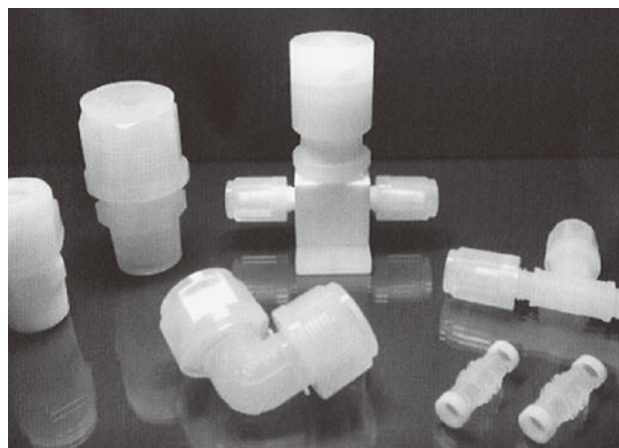
経営資源全体を見直したことです。社内の重要作業を見直し、被災時には何を対応するとどうなるのかが見えてきたことです。誰がどのような行動をすればよいのかを予め明らかにすることで、被害を最小限に留めることが出来るはずでした。

また、顧客から1か月以内の復旧を要求されていますが、自社としての余裕・何処に何をしたらより早く対応できるかが、解りました。

拠点間で、相互補完が出来るように準備することで、早期の復旧が出来るようにしました。

4. BCPを実行するための課題

今回、BCPを短期間で作成する必要があり、限られた人で作成しました。今後、協力会社への展開をも考慮に入れた、完成度の高いBCPを目指して、改善していきます。



作成事例	大草薬品 株式会社
製-02	お客様の健康のため、 品質の高い医薬品製造の継続を目指す

I 会社概要

商号	大草薬品 株式会社	業種	製造業
本社・拠点	神奈川県横須賀市森崎1-17-15		
工場・営業所			
設立	1956年(創業1931年)	資本金	1,700万円
代表者	大草 貴之	従業員数	35人
事業内容	漢方薬および生薬製剤等の製造・販売		
URL	http://okusa.co.jp/		

II 事業継続計画の概要

対象事業	胃腸薬、便秘薬の製造・販売	対象リスク	大規模地震、津波
被災シナリオ	<ul style="list-style-type: none"> ・本社工場の一部損壊 ・施設設備の損傷 ・ライフラインの一時的停止 		
対策	<ul style="list-style-type: none"> ・事業継続検討委員会(災害対策本部)の設置 ・設備機器・試薬品等の転倒、落下防止対策 ・防災訓練の実施、津波襲来時の避難計画周知 ・GMP(good manufacturing practice)基準を満たす製造の再開 		

III 事業継続計画

1. 事業の内容

弊社は、漢方薬および生薬製剤の胃腸薬・便秘薬を中心に長年に亘って製造販売を行っています。また、時代の要請に応じて、整腸薬・保健薬などの一般用医薬品の製造に加え、健康食品の開発・製造も行っています。商品は、厳選した生薬を原料に、新しい製剤技術、厳重な品質管理のもと、GMP基準(医薬品等の製造管理および品質管理規則)を遵守し製造を行っています。

災害時にはお客様の健康と安心を守るため、最も需要の多い胃腸薬・便秘薬をBCPの重要な事業に選定し計画を策定することにしました。

2. BCPの内容

三浦半島の南部に位置していることから、始めに「webよこすかわが街ガイド」を参考に震度や津波、標高などの災害リスクを調査しました。また敷地内の施設・近隣の状況、製造・検査・出荷など、現場の再確認も行いました。

弊社は製造拠点が1ヶ所のため代替拠点での対応が困難であり、現拠点で事業継続を行うためにはどうしたらよいかを基本に考えました。

従業員の生命の安全を第一に、会社の財産を守るためにも防災・減災を優先して行い、事業継続へつなげることにしました。また備品類や薬品類は転倒落下が予想されるため、従業員の参加と協力による改善、避難通路の確保や初期消火をスムーズに行えるような計画にしました。

3. BCP作成の効果

BCPの検討、作成の過程で隠れていた課題を改

めて認識し、明らかにすることができました。

目標復旧時間に対して、復旧見込時間の長いボトルネックとなる業務(工程)は製造プロセスであることと、復旧見込日数も見極めることができました。

例えば製造エリアの窓ガラスが割れただけでも、製薬のためのGMP基準がクリアできなくなります。あまり費用を掛けずに割れないようにするガラス破損対策もあるので、早期復旧の方向性をはっきりすることも出来ました。

4. BCPを実行するための課題

今回の策定は、限られたメンバーにより作成を行っているため、「いざ」と言う時に全員が迅速に対応できるよう教育・訓練や対策、更なる計画の充実を会社一丸となって進めて行くことだと考えています。



作成事例

株式会社 常盤製作所

製-03

本社工場・新潟工場との連携により、
災害に強い生産体制を構築する

I 会社概要

商号	株式会社 常盤製作所	業種	精密金属加工
本社・拠点	神奈川県鎌倉市植木709-1		
工場・営業所	新潟県魚沼市十日町342-1		
設立	昭和55年9月	資本金	3,000万円
代表者	加藤 清和	従業員数	60人
事業内容	素材の仕入から「切削」「研削」「歯切り」「溶接」「熱処理」「組立」の一貫生産		
URL	http://tokiwa-mfg.jp		

II 事業継続計画の概要

対象事業	小型汎用エンジン用機械部品	対象リスク	地震
被災シナリオ	<ul style="list-style-type: none"> ・工場は建屋が一部破損 ・外注工場の建屋崩壊による運転停止 ・装置の破損・故障・製品 		
対策	<ul style="list-style-type: none"> ・損傷状況の迅速な確認と対応判断(自社修理、業者修理) ・主力製品の早期立ち上げのための優先順序の決定 ・新潟工場との連携の強化 		

III 事業継続計画

1. 事業の内容

弊社は、農林業で使用される刈払機・チェーン用エンジン周辺部品並びにギヤケースの受注生産を行っています。主に精度の高い切削・研削加工の中量産品を得意とし、素材の調達から完成品まで一貫作業を行い、幅広い協力会社との緊密な連携により、部品コストの低減とパーフェクトな品質を目指しています。

2. BCPの内容

新潟工場と本社工場(鎌倉)が同時に被災することは考えにくいですが、新潟工場は下請け的な存在になっているため、本社工場が被災した場合、製品の出荷が停止してしまう恐れがあります。工場のバックアップの機能が働いていないので、主要製品を中心に問題点と対応策を検討しました。

●本社工場が外注しているプレス加工は、同エリアのため外注先の建屋が崩壊する可能性があります。復旧に時間がかかる場合は、新潟工場に金型を輸送し、新潟工場でもプレス加工もできる体制を考えます。

●特殊溶接による部品の製作については、今後、溶接機を新潟工場に導入し、新潟工場でも製作できるようにします。

●研削加工については、センターレス研削機を新潟工場にも導入します。

●ピストン加工の専用機は、顧客からの貸与設備なので、この機械の安全確保と停止期間を最小に抑える必要があります。災害が発生した場合は、メンテナンス会社に最優先で復旧作業を依頼します。また、社内メンテナンスを行えるよう社員教育も計画しました。

生産停止日数を基にして復旧作業開始のタイミングを明確にしました。

3. BCP作成の効果

新潟工場は下請け的な存在にとどめるのではなく、一部の製品を本社工場と分け合い、お互い水平的な分業を検討し、BCPに反映させました。

BCPの視点のみならず、経営戦略の視点からも検討する必要があることが判明しました。

今回BCPを作成したことで、災害が発生し、被害を受けた場合、何をすべきかを、優先順序を決め対応することが可能になり、設備停止期間を最小限に留めることが可能になりました。

4. BCPを実行するための課題

新潟工場を強化するための必要資金を経営計画に取り入れます。

今回、BCPを短期間で作成したため、討議は管理職中心になりました。今後、作成したBCPを、従業員の中で、十分に揉んで、従業員の意見を反映していくことだと考えています。



作成事例	光輝化成 株式会社
製-04	顧客への部品の安定供給を目指す

I 会社概要

商号	光輝化成 株式会社	業種	製造業
本社・拠点	神奈川県横浜市都筑区折本町494-1		
工場・営業所			
設立	創業1967年4月	資本金	1,500万円
代表者	小野寺 理	従業員数	19人
事業内容	プラスチック射出成型加工		
URL			

II 事業継続計画の概要

対象事業	歯車等精密部品の製造	対象リスク	南関東大地震
被災シナリオ	<ul style="list-style-type: none"> ・工場は建屋が一部破損 ・装置の破損・故障 ・製品・部品の一部が破損 		
対策	<ul style="list-style-type: none"> ・損傷状況の迅速な確認と対応判断(自社修理、業者修理) ・代行者による製造の再開 ・バックアップデータの保管として、クラウドを活用する。 		

III 事業継続計画

1. 事業の内容

弊社は、精密歯車・プリンターヘッド部品・光通信部品等、高精度のプラスチック部品の製造を行っています。

震災が起きたなら、客先への部品の供給再開が最大の課題になります。

弊社は、必要な部品を供給する責任を遂行するため、精密部品の製造・提供をBCPの対象事業に選びました。

2. BCPの内容

関東大地震の再来を想定し、まずは従業員の安全を確保すると同時に、生活基盤を脅かすことがないように手を打つことを最優先に検討しました。

また、災害時、顧客への部品供給を速やかに再開することが重要です。

そのためには、適正な在庫の確保と、代替生産拠点の確保が必要です。

また自社の生産の早期立ち上げには、適切な復旧作業・人員の確保・設備修理等が発生します。

BCPにおいて、被害の確認方法・再立ち上げの具体的手順等を明確化しておくことが、被災時に一番役立つことなので、成るべく具体的に行動内容を決めて置くこととしました。

3. BCP作成の効果

現在の工場の現状を見直したことです。

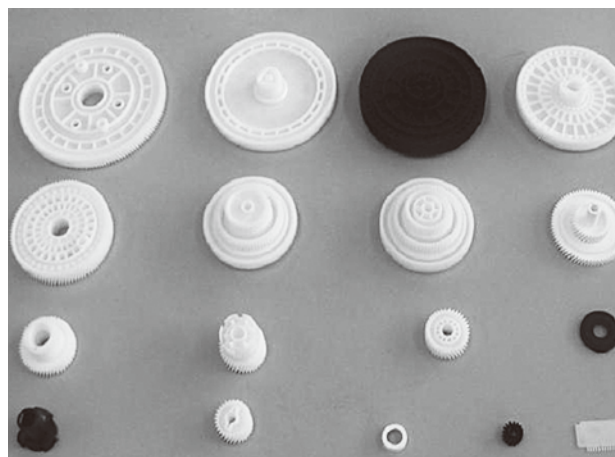
BCP関連以外にも、色々な課題が明確化でき、少しずつ手を打つことが出来るようになりました。

また、従来から相互補完の話をしていた企業と、BCPという具体的な題材で、相互補完の計画につい

て話を進めることが出来ます。

4. BCPを実行するための課題

今回、一部の人間で、BCPを短期間で作成しましたし、限られた資源の充当から、まだまだ具体的には検討が必要です。会社の全員の意見を盛り込みながら、今回の計画の精度を一層高めていきます。



作成事例

ニイガタ 株式会社

製-05

研究者・開発者のアイデアを実現する
技術開発パートナーであり続ける

I 会社概要

商号	ニイガタ 株式会社	業種	製造業
本社・拠点	神奈川県横浜市鶴見区駒岡2-12-5		
工場・営業所	同上		
設立	1979年4月(創業1971年12月)	資本金	1,000万円
代表者	渡辺 学	従業員数	12人
事業内容	試作品製作、実験装置及び治具の設計製作 工業デザイン及び設計、3Dモデリング等		
URL	http://www.ni-gata.co.jp/		

II 事業継続計画の概要

対象事業	試作品製作、実験装置及び治具の設計製作	対象リスク	南関東大地震
被災シナリオ	<ul style="list-style-type: none"> ・被災により一部のコア設計者が出勤できなくなる ・HDDの故障により、設計資産が復旧できなくなる ・協力会社の一部が被災し、生産停止となる 		
対策	<ul style="list-style-type: none"> ・コア技術者を養成する ・クラウド・サービスを導入して、設計資産の保全を図る ・協力会社を更に拡充して、代替生産が可能となるようにする ・関西拠点を立ち上げて、本社の代替拠点となるようにする 		

III 事業継続計画

1. 事業の内容

当社は樹脂や金属の機械加工からスタートしました。時代の流れへの対応と生き残りのため、設計などの上流工程に進むとともに、加工範囲や素材も広げ、当社で加工が難しいものは協力会社をお願いしてきました。

4年前にそれまでの経営を改め、新たに経営理念・方針・計画を策定し、「研究者・開発者のアイデアを具現化する技術開発パートナー」になることを決めました。

現在は、その方針に従って経営をしており、対象事業に「試作品製作、実験装置及び治具の設計製作等」を選びました。対象事業以外の事業は協力会社をお願いすることを考えております。

2. BCPの内容

当社は、企業や大学の研究者・開発者が考えているアイデアを引き出し、実際に形にして提供することです。具体的には、試作品や実験器具、治具、装置などを納品しています。最近、引合いが多いものは、流体の動きがわかる可視化用透明実験器具があります。

その業務に係る主たる経営資源は、コア技術者が3次元CAD等を駆使して設計し、協力会社で部品を製造し、最後に当社で組立・調整をすることになります。

発災時にはコア技術者の確保が重要になります。設計資産はHDDに保存されており、パソコン等が損傷を受けた場合に、設計資産の復旧が困難になる可能性があります。樹脂加工以外の部品製作は協力会社に依存しています。被災で協力会社の工場が稼

働しない場合も想定しておかなければなりません。前述の想定に基づき、「II 事業継続計画の概要」で示された、対策をまとめました。

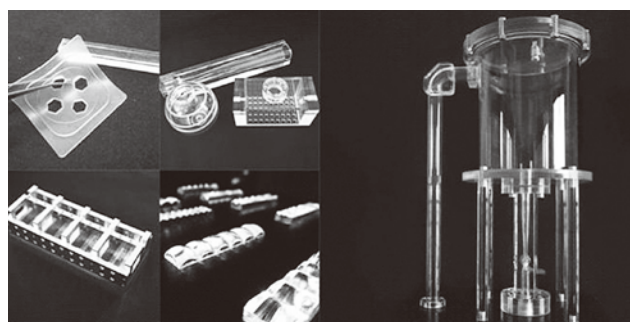
3. BCP作成の効果

当社は、5年、10年、30年計画を立て、その時の社員ベースで35人、100人、500人と考えています。計画の一環として、関西拠点を設置するため、現在技術者を育成中です。関西拠点が設置されたなら、本社の代替拠点として活用でき、更に協力会社の拡充ができるものと考えております。

BCPを作成してみて感じたことは、経営計画をリスクという観点から補強しているということです。

4. BCPを実行するための課題

コア技術者への育成が事業発展の鍵でもあり、BCPの鍵でもあります。そのため、社内に委員会制度を設け、ノウハウの移転に努めています。社員の協力を得て、コア技術者育成に邁進していきます。



作成事例	松尾ハンダ 株式会社
製-06	緊急時においても製品・サービスを絶やさない

I 会社概要

商号	松尾ハンダ 株式会社	業種	製造業
本社・拠点	神奈川県大和市下鶴間2775		
工場・営業所	同上		
設立	昭和36年	資本金	1,500万円
代表者	松尾 卓	従業員数	22人
事業内容	はんだ、ソルダペースト、各種フラックス製造販売		
URL	http://www.matsuo21.com		

II 事業継続計画の概要

対象事業	やに入りはんだ製品	対象リスク	首都圏直下型地震
被災シナリオ	<ul style="list-style-type: none"> ・停電や設備装置一部破損により生産ラインの停止 ・受注業務、会計ソフトの専用端末が破損しデータ消滅 		
対策	<ul style="list-style-type: none"> ・仕入先より原材料の調達停止しても1ヶ月分の在庫で対応し事業を継続 ・従業員による機械修理の技術の習得及び日頃からの保守点検の励行 ・機械設備、OA機器等の什器の固定化、落下防止 ・データのバックアップと保管場所の検討 		

III 事業継続計画

1. 事業の内容

弊社は業歴50有余年にわたるはんだ専業メーカーです。はんだは電子部品を生産する時の補助材料として自動車、電気製品等幅広い分野で使用され、弊社もサプライチェーンの一翼を担っています。

今回のBCP策定は納入先からの依頼もありましたが、サプライチェーンを寸断しないため、また納入先に迷惑をかけず、製品・サービスの供給責任を果たすためにもBCPは必須との思いから県の支援事業を申し込んだものです。複数ある製品から販売ロットが大きく弊社の主力製品である「やに入りはんだ」を対象事業としました。

2. BCPの内容

今回は停電による生産ラインの停止を想定しました。納入先への大量生産を維持するためには電力は不可欠です。電力確保については、現在非常用電源装置の調達を鋭意検討中です。

仕入先からの調達が停滞しても弊社は常時1ヶ月分の材料在庫を保有しているため仕入先復旧までの間在庫を販売して事業を継続することが可能です。またガスタンクは屋外に設置していますが火災による二次災害の防止にも配慮していきます。

機械設備は同種の機械を複数保有しているため、1台が破損しても他の機械で代替生産できることは弊社の強みですが、今後は我々職員自らが修理ノウハウを蓄積していくとともに、日常の手入れを怠らなくすることを心掛けていきます。

PC等のOA機器についてはデータのバックアップによる保存とともに情報セキュリティの視

点から全社的な情報管理体制を検討していきます。

3. BCP作成の効果

BCPの行動手順がイメージできたこと。更に毎回の会議に経営者を筆頭に各部から部長クラスの職員が出席したことで危機管理意識が全社的に広がったことです。

また業務プロセスを分析することで今まで見過ごしていたリスクが見つかったことも大きな成果でした。再度業務の流れを整理しリスクを経営改善に結びつけていく方針です。

4. BCPを実行するための課題

同業者が関東南部に集中していることから大震災により業界全体が大打撃を受けることが予想されますので、非被災地との連携や海外展開も視野に入れた事業展開を検討していきます。



作成事例

株式会社 シンクフォー

製-07

お客様への継続的高精度部品の提供を目指す

I 会社概要

商号	株式会社 シンクフォー	業種	製造業
本社・拠点	神奈川県茅ヶ崎市円蔵370 (茅ヶ崎機械金属工業団地)		
工場・営業所	同上		
設立	平成22年2月18日	資本金	1,000万円
代表者	山下 祐	従業員数	19人
事業内容	研究開発向け試作部品の製作、治工具・装置の設計製作、特殊・難加工剤の加工		
URL	http://www.syncfor.co.jp/		

II 事業継続計画の概要

対象事業	高精度部品の製造	対象リスク	南関東大地震
被災シナリオ	<ul style="list-style-type: none"> ・工場は建屋が一部破損 ・装置の破損・故障 		
対策	<ul style="list-style-type: none"> ・多能工の育成 ・重点顧客の絞り込んだ情報のデータバックアップ体制 ・損傷状況の迅速な確認と対応判断 (自社修理、業者修理) ・代行者による製造の再開 		

III 事業継続計画

1. 事業の内容

弊社は各種メーカーからの高精度試作部品の製作を行っています。特に、各種金属の他、セラミック・カーボン・CFRP等の切削。そして、5軸マシニングセンターを活用した、3次元加工を得意としています。

震災が起きたなら、各種メーカーにおいて、事業継続のための部品供給が不可欠になります。その中で、高精度・特殊材料・複雑形状の部品の供給が可能な業者は限られます。弊社は、そのような時にも、復旧に必要な資材を供給する責任を遂行するため、高精度部品の製造をBCPの対象事業に選びました。

2. BCPの内容

関東大地震の再来を想定し、まずは従業員の安全を確保すると同時に、家族を含めた全員の生活基盤を脅かさないよう手を打つことを最優先に検討しました。

また、災害時、弊社には各工場の復旧のために必要な、設備復旧のための部品、継続供給のために必要だが、高精度・特殊材料・複雑形状のために引き受け手がない部品の製作等の新たな責任が発生します。

実際には本業の復旧と並行して行うのですが、人員・設備はインフラ復旧企業への割り当てを優先させるため、残った人員・設備で本業の復旧作業を行わなければなりません。そのためには、従来から多能工を育成できるかが重要です。

BCPとしては、各人のもつ各種加工能力の把握と、代替え要員の明確化を、明確化することしました。

3. BCP作成の効果

会社の現状を把握しなおしたことです。会社従業

員の通勤形態から、経営に関する各種データのリストアップ・バックアップ体制の現状、そして、各技術者が、どのようなスキルをもって、どの設備をどこまで担当できるか。

結果として、多能工化を目指す人材育成計画が策定出来、災害時、要請に応じて、担当者・担当設備を割り振り、復旧部品の供給に寄与することが出来る体制作りが出来ました。

また、指定避難場所が、工場近くになることから、災害時、人的・物資的な支援をできることも判明しました。

4. BCPを実行するための課題

今回、BCPを急遽作成しました。弊社の規模では、割り当てできる資源の制約が大きく、時間をかけて、徐々に準備を進める計画となりました。社員の意見を取り入れながら、確実に実施してゆきます。



作成事例

株式会社 東京技術研究所

製-08

お客様の工場を温め続けます

I 会社概要

商号	株式会社 東京技術研究所	業種	製造業
本社・拠点	神奈川県川崎市麻生区栗平2-16-6		
工場・営業所	岩手県花巻市		
設立	1978年8月	資本金	6,000万円
代表者	野本 嗣博	従業員数	121人
事業内容	産業用・理科学器用電熱加熱器の開発設計、温度制御器の開発設計・製造販売 等		
URL	http://www.tt-labo.co.jp/		

II 事業継続計画の概要

対象事業	産業用ヒーターの製造・販売	対象リスク	南関東大地震
被災シナリオ	<ul style="list-style-type: none"> 一部の従業員やパートタイマーが出勤できない レーザーカッターが損傷を受ける サーバーが動かず、設計情報が復旧できない 		
対策	<ul style="list-style-type: none"> クラウド・サービスを活用して、安否確認や設計資産の保全を図る レーザーカッター(1台)の耐震補強をする 各業務で必要とされるスキルを見直し、多能工化を図る 花巻市岩手工場を代替拠点とする 		

III 事業継続計画

1. 事業の内容

当社は、今から20年前に半導体製造装置分野に参入し、「成膜関係の製造装置の排気系配管」で数々の実績が認められてきました。顧客のニーズに応えようと、製品をマントルヒーターからフィルムヒーターへと幅を広げてきました。それに伴い、生産を拡大するため、岩手県花巻市に岩手工場を新設し、本年4月から一部生産を開始しました。産業用ヒーターは、当社の主力製品で、かつ、製造装置に使われています。製造装置が動かなくなることは許されませんので、当社は、本ヒーター事業を事業継続計画の対象に選びました。

2. BCPの内容

当社の業務の流れは次のようになります。お客様から頂いた仕様を基に、3次元CADで設計し、布をレーザーカッターで裁断します。次に、布にヒーター線を組み付け、工業用ミシンで縫製します。最後に、不純物の除去、検査、出荷という段取りになります。このように、事業の特徴は多品種で、しかも人海戦術による少量生産です。

災害時には、出社できる従業員やパートも限られますので、人財の多能工化を進める必要があります。

当社は、クラウド化に取り組んでいます。クラウドの機能の一つに従業員の安否確認システムがあり、この機能を使って、早期に従業員の被災状況を把握したいと考えています。課題はパートタイマーの方の安否確認です。電話による連絡方法だけで十分なのかを、今後詰めていく必要があります。

設計資産の保全に関しては、クラウドが持つバックアップ機能をフルに活用すればよいと考えています。

レーザーカッターは、本社1階に据え付けてあります。1台しかなく、損傷を受けた場合には、生産が停止してしまいます。耐震化することで、損傷を受けにくくします。将来は、岩手工場にレーザーカッターを設置することを考えています。

3. BCP作成の効果

業務の流れに沿って、各業務に係る経営資源を点検しました。幹部クラス間で、経営資源の何処に脆弱性があるのかを、共通認識できたと思います。

早めに、岩手工場にレーザーカッターを導入して、本格的な代替拠点にしたいと考えています。

4. BCPを実行するための課題

今回は、1ヶ月半という短期間で事業継続計画を纏めました。未だ従業員までは浸透しておりません。計画を提示して、十分に討議してもらいたいと考えています。計画を採むことで、お互いの認識が深まり、実効性が高まるものと思います。



作成事例

NSKマイクロプレジジョン 株式会社

製-09

早期復旧によりサプライチェーンの一翼を担う

I 会社概要

商号	NSKマイクロプレジジョン 株式会社	業種	製造業
本社・拠点	神奈川県藤沢市宮前645		
工場・営業所	同上		
設立	昭和24年4月	資本金	4,725万円
代表者	石井 和男	従業員数	200人
事業内容	小径・超小径ベアリング製造		
URL	http://www.nskmicro.co.jp/		

II 事業継続計画の概要

対象事業	ミニチュアボールベアリング製造	対象リスク	首都圏直下型大地震
被災シナリオ	<ul style="list-style-type: none"> ・工場は建屋一部破損 ・停電や設備の一部破損による生産ラインの停止 ・停電によるシステムダウン 		
対策	<ul style="list-style-type: none"> ・対策本部の立ち上げと役割の明確化 ・従業員の被災状況の速やかな把握 ・代替者による製造の再開(多能工化推進) ・システムダウン対策検討 		

III 事業継続計画

1. 事業の内容

首都圏直下型大地震を想定し、まずは従業員の安全を確保すると同時に家族を含めた全員の生活基盤を脅かすことが無いよう手を打つことを最優先に検討しました。

弊社製品のミニチュアボールベアリングは回転の支えとして、ボーダーレス商品となって様々な産業に使用されております。サプライチェーンの一翼を担うとの自負のもと、製品を供給する責任を遂行するため、ミニチュアボールベアリングの製造をBCPの対象事業に選定しました。

2. BCPの内容

弊社藤沢工場は生産機能だけでなく、本社機能を備えた工場であるため、ここが被災すると情報システムを初め、他工場、協力会社等に多大な影響を及ぼすことになります。

そこでいかに被災を少なくするか、また復旧を迅速に行うため社員の安否確認から確保までをどのように行うかを主眼としてBCP作成を行いました。

被災程度の大小にかかわらず、復旧には人が不可欠です。社員の住所、保有スキルを再度洗い出し、更なる多能工化と役割確認を進め、代替生産が可能であるかシュミレーションしながら、対応策を検討しました。

3. BCP作成の効果

今回BCPを作成したことでの最大の効果は、災害が発生し、被災を受けた場合、何をすべきか優先順位が明確化され、それに対応するための人員・設備が確認できたことに尽きます。

4. BCPを実行するための課題

今回のBCP作成は講師のアドバイスを頂きながら、営業部門を含めた各部門の選抜者により策定をしました。今後は各部門の社員の生の声を反映していくことが必要であると考えております。

机上のプランでも有るBCPを全員または役割担当ごとに教育し、“想定外”という言葉が出ないように体に染み込ませるレベルまで高めていく必要が有ると考えております。

また弊社藤沢工場への部品を供給していただく協力会社も神奈川県を始め、関東周辺に位置しております。将来は協力会社との連携の充実もできればと考えております。



作成事例	昭和精工 株式会社
製-10	復興支援となる部品の早期出荷を目指す

I 会社概要

商号	昭和精工 株式会社	業種	製造業
本社・拠点	神奈川県横浜市金沢区福浦1-4-2		
工場・営業所	同上		
設立	1960年10月	資本金	8,000万円
代表者	木田 成人	従業員数	87人
事業内容	精密プレス型、精密工具、自動化機器、専用機などの設計製作及び技術サービス		
URL	http://www.showa-seiko.co.jp/		

II 事業継続計画の概要

対象事業	精密金型	対象リスク	三浦半島断層群地震
被災シナリオ	<ul style="list-style-type: none"> ・工場の建屋が一部破損 ・装置の破損・故障 		
対策	<ul style="list-style-type: none"> ・製造装置の転倒・落下予防策 ・損傷状況の迅速な確認と対応判断(自社修理、業者修理) ・協定を結んだ他社工場設備も使った製造の再開 		

III 事業継続計画

1. 事業の内容

弊社は創業以来、精密部品加工、精密金型の設計製作、自動機・専用機の設計、開発に携わってきました。災害発生時は、弊社のお客様やエンドユーザー様の生産に大きな影響を及ぼす金型の供給責任を強く認識しており、弊社製造ラインの早急な復旧及び継続が重要であると考えています。

以前に防災計画を作成しましたが、定期的な見直しがなされておらず、現状にあわない部分が出てきたため今回改めて、災害時被害想定とその予防対策、連絡網や復旧時の対応方法などのBCP作成に取り組むことになりました。

2. BCPの内容

三浦半島断層群からの震度6強の地震が発生したことを想定し、従業員、訪問者の安全を確保すると同時に、家族を含めた全員の生活基盤を保全することを最優先して検討しました。

被害想定を具体的に考えることで、より現実的な内容になったと考えております。例えば、避難場所は津波を想定して建屋4階の食堂を設定していましたが、津波リスクが少ないことや火災が発生する可能性、避難ルートの狭さ、頑丈に設計された建屋倒壊の危険性の低さなどを考慮して建屋2階へ変更しました。備蓄品においては全従業員に行き渡る在庫がないことがわかり、急遽見直しを実施しております。また、エレベーター内に人が閉じ込められた場合を考慮して、エレベーター内にも備品を置くことを決定しました。

機械設備の視点では、弊社の機械は高い加工精度を保つためにアンカー等で固定できない機械が多

くありますが、地震発生時の横滑りや転倒が懸念されるため精度に影響を及ぼさない工夫を施した横滑り、転倒防止策を実施する予定です。

3. BCP作成の効果

今回、BCP作成の人や機械など経営資源を見直す過程で、作業者の業務スキルや機械設備ごとの重要性が明確化され、設備被害や人的被害を最小限にするための予防対策の有効性が大きいことが検証できました。また、弊社社員が持っているクリティカルスキルの技術承継を早急に行っていかなければならないと強く認識することもできました。

4. その他

弊社では「緊急時対応マニュアル」というカードサイズの冊子を全社員に配布しています。内容は地震発生時の行動ガイド、避難場所、緊急連絡先、連絡方法など、BCP作成のすすめに記載されている従業員携帯カードの内容を拡張したものです。

被災時に社員が落ち着いて行動ができるための良いガイドになると考えております。



作成事例

株式会社 平山ファインテクノ

製-11

本社機能を山梨等への分散で早期復旧を目指す

I 会社概要

商号	株式会社 平山ファインテクノ	業種	製造業
本社・拠点	神奈川県川崎市中原区中丸子174番地		
工場・営業所	上野原工場、山梨工場		
設立	昭和29年(創業明治43年)	資本金	9,000万円
代表者	平山 光裕	従業員数	205人
事業内容	プリント配線板設計、プリント配線板製造		
URL	http://www.hrym.com		

II 事業継続計画の概要

対象事業	通信関係のプリント配線板設計・製造	対象リスク	南関東大地震
被災シナリオ	<ul style="list-style-type: none"> ・本社建屋が相当破損 ・装置の破損・故障 ・製品・部品の一部が破損 		
対策	<ul style="list-style-type: none"> ・上野原工場、山梨工場を活用 ・工場での機能分散でのリスク回避 ・損傷状況の迅速な確認と対応判断(自社修理、業者修理) 		

III 事業継続計画

1. 事業の内容

弊社は顧客の要望に合わせて、プリント配線板設計、プリント配線板製造を行っています。本社は川崎市にあり、本社機能は営業、実装設計・製造設計、資材購買、人事機能を持っています。また工場は2か所にあり、上野原工場にて、プリント配線板製造の前半工程(積層～穴あけ)を担当、山梨工場にて、後半工程(外装加工～検査・出荷)を担当しています。弊社の特徴は、顧客の要望に応じて短納期でプリント配線板を作成、提供する(早いものでは2～3日)ことであり、これをBCPの対象事業に選びました。

2. BCPの内容

今回、関東大地震または予測される南関東大地震を想定し、本社建屋が相当破損した場合を想定しました。方針として、役員・従業員やその家族、来客者などの安全を確保すること、そのために、防災対策を進めていく、次に事業継続の観点から自社を被害の受けにくい状態にすることで、顧客の要望に応じて事業を継続し、早期に復旧できるようにする、その他として、近隣への地域支援や復旧への支援を実施する、を決めています。

震災が発生した際には初期対応として、安全確認を行い、緊急連絡網・職制に合わせた人員リスト等を活用し人命の尊重を第一に図ります。同時に緊急時の組織体制の発令をし、火災が発生する恐れのある場合に初期消火の実施、2次災害の防止、地震に対する情報収集、応急救護体制、役職員の緊急招集、などを行います。

復旧・事業継続対策では重要な事業の復旧として、弊社ではプリント配線板の設計から生産ライン

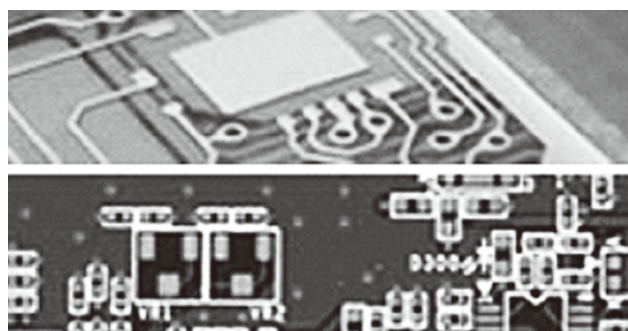
までの一貫生産ラインを最低1ライン稼働させることを行います。目標復旧日数は15日を設定しています。これを実施するために、本社機能の一部を2工場に分散すること、一部の出勤できない従業員の業務を他の人が代替出来る体制を構築します。また、平時より従業員の教育・訓練を行い、緊急時に備えることをBCP計画に入れていきます。

3. BCP作成の効果

日頃から緊急事態を予測している社員はほとんどいないのが現状です。その意味でBCP計画を作成することは、自分たちでも出来ることは多い、という自信を持つことが出来たと考えています。

4. BCPを実行するための課題

今回、BCPを短期間で作成する必要があり、討議は管理職7名で作成しました。今後の課題は作成したBCPを、他の社員の意見も入れてより実践的、実用的な内容に改善することだと考えています。



作成事例

株式会社 互省製作所

製-12

大震災に備え、お客様への供給責任を果たす！

I 会社概要

商号	株式会社 互省製作所	業種	製造業
本社・拠点	神奈川県横浜市港北区樽町3-8-1		
工場・営業所	樽町工場・三春工場・さくら工場・北関東・浜松・名古屋・大阪・神戸・広島		
設立	1947年(創業1931年)	資本金	1億円
代表者	榎 省一郎	従業員数	184人
事業内容	六角穴付ねじ類の製造・販売		
URL	http://www.gosho-jp.com		

II 事業継続計画の概要

対象事業	六角穴付ねじ類の製造・販売	対象リスク	大規模地震・津波
被災シナリオ	<ul style="list-style-type: none"> ・本社・樽町工場の一部損壊、設備機器の一部は損傷 ・ライフラインがストップ、本社システムサーバーが停止 		
対策	<ul style="list-style-type: none"> ・災害対策本部の設置、危機管理組織の発動 ・従業員と家族の安否確認と連絡網の徹底、地域との情報交換と協力体制 ・被災状況の確認と復旧への体制(協力工場の被災状況確認と復旧協力体制) ・代替生産の実行とライフラインの確保、バックアップ用サーバー対応 		

III 事業継続計画

1. BCPの内容

大地震(震度6)の発生を想定して、その被害が厳しい内容であることから、BCPの策定を進めその課題に取り組む、被害を最小限に止める対策と、従業員の安全と雇用を守り、お客様への供給責任を果たす事を最優先課題とし、従業員の家族の安否確認や、地域の一員として、災害復旧活動への一翼を担います。

当社は、ねじ製造販売が主事業で、売上額・販売数量・粗利実績の中から複合的に選定した得意先の注文データをもとに、重点製品を抽出して、BCPの重要な事業の対象に選定しました。

2. BCP作成の効果

重要な事業選定での本質追求から、それに伴う経営資源の洗い出しや見直し、また当社のサプライチェーンの位置付けがより鮮明になりました。製造のネック工程の把握や生産拠点の分散化、情報処理のシステムフローの見直しなど、日常的に必要なとするライフラインの重要性など、また危険箇所の洗い出しをして、被災を最小限に食い止める防護処置が出来ます。そしてきめ細かな情報伝達網や、日常でも役立つコミュニケーションが保てる方向となって来ました。更に教育訓練を通して、改善策のレベルアップで、BCPの活用がより具体的になり、またBCMへの(PDCA)サイクル構築の維持管理する構想が出来ました。

3. BCPを実行するための課題

災害の想定レベルで、その対応は大きく異なるので、甚大な被害想定では測り知れない状況を考えて上で、その対応を計画する必要が生じます。

自社内だけでなく、協力会社へのBCP対応を進め、BCPの理解と意識付けを進めます。

経営資源の投資は、短期計画と長期計画に分けて、緊急度+重要度の高い項目から進めます。

4. その他

3工場体制の確立と自社内での代替生産体制を構築します。つまり樽町工場・三春工場・さくら工場のそれぞれが代替生産を出来るようにします。

要員の育成では、教育訓練(ET委員会)で、個人スキルマップ表を利用して、要員の多能工化を進め、その中で要員のレベルアップも期待出来ます。

拠点毎の対応では、それぞれのワーキンググループを主体に、その対応策を懸案して進めます。



三春工場の全景

CAPスクリュー



作成事例

川崎自動車工業 株式会社

製-13

代替工場が見込めない製造工場の耐震化

I 会社概要

商号	川崎自動車工業株式会社	業種	製造業
本社・拠点	神奈川県横浜市泉区和泉町3459		
工場・営業所	本社工場、福島工場		
設立	昭和14年2月	資本金	5,000万円
代表者	中島 信明	従業員数	206人
事業内容	自動車エンジン用ピストンピン等の製造		
URL	http://k-jk.co.jp/		

II 事業継続計画の概要

対象事業	自動車エンジン用ピストンピン等の製造	対象リスク	関東大震災
被災シナリオ	<ul style="list-style-type: none"> ・本社工場建屋一部破損 ・本社工場装置一部破損 ・本社工場機械一部破損 		
対策	<ul style="list-style-type: none"> ・本社工場の耐震化 ・倉庫の棚固定化 ・機械等固定化 ・当社の代替工場はないため、工場の耐震化を徹底して推進する。 		

III 事業継続計画

1. 事業の内容

弊社は、創業以来ディーゼルエンジンの機能部品製造に経営資源を集中し、素材から完成品までの少量多品種一貫生産体制(素材→冷間鍛造→機械加工→熱処理(浸炭、高周波)→研磨→完製品)を確立し、技術・品質・コスト競争力を武器に高品質、ローコストな「ものづくり」に努めています

当社は、エンジンに密着した部品を生産しておりますことから、本部品をBCP対象事業に選びました。

2. BCPの内容

近い将来に関東大震災が発生すると想定し、社員及び訪問者の安全確保を最優先とし、緊急時に対応すべき食料、防災関係道具類、寝袋等を装備しました。

当社の主力商品は特殊で他に代替工場を求めることができないため、現在の工場の耐震化等を実施し、あくまで当社工場での生産の継続ができるよう万全を期しています。

緊急時における自動車生産ラインのサプライチェーンの円滑化を図ることに留意しました。特に、製造ラインの人材を多能工化し、緊急時に対応できる体制を整えるよう計画しています。また、関係する仕入先等との防災協定を締結し、緊急時には優先的に支援を得られる体制づくりを計画しています。

本社が被災した場合には、対策本部を福島工場に設置することも計画しています。

3. BCP作成の効果

経営資源を総点検したことで、誰がどんなスキルを持っており、出勤できない場合に業務が遂行できなくなる恐れはないか、スキルの洗い出しが

できました。

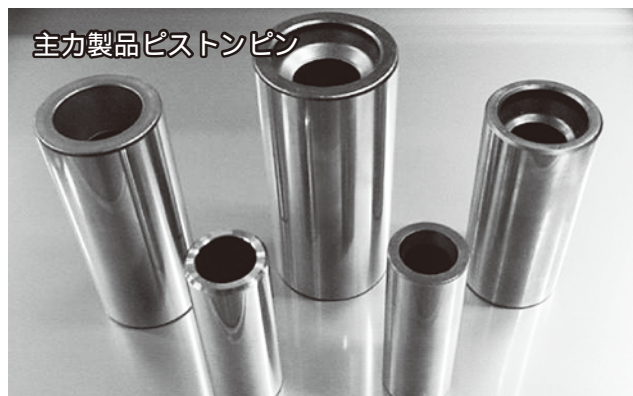
今後はジョブローテーション計画を立てて、工場での必要なスキルを取得できるよう計画しています。地域防災にも配慮し、当社が保有する2本の業務用の井戸は飲料用としては使用できませんが、工場周辺は住宅地のため、地域の防火対策の支援ができるよう対応していきたいと考えています。

4. BCPを実行するための課題

今回の策定は管理職レベルでの策定作業となりました。今後は社員が参加した形での全社的取り組みに拡大していきたいと思っています。

加えてBCPおよび防災について社員教育を計画的継続的に実施することを計画しています。

また、福島工場の社員へのBCP計画の教育訓練並びに連携強化につきましては、導入済みのTV会議システムを活用していきたいと思っています。



作成事例 旭光通信システム 株式会社

製-14 より強い製造部門に向けて

I 会社概要

商号	旭光通信システム 株式会社	業種	製造業
本社・拠点	神奈川県川崎市高津区坂戸2-25-7		
工場・営業所	青森県八戸市北インター工業団地1-3-35		
設立	1946年	資本金	2,520万円
代表者	酒井 元晴	従業員数	80人
事業内容	各種情報通信装置・機器システム機器のシステム開発及び設計製作及び販売		
URL	http://www.kyokko-tsushin.co.jp/		

II 事業継続計画の概要

対象事業	情報通信事業	対象リスク	大震災などの災害
被災シナリオ	<ul style="list-style-type: none"> ・本社並びに八戸工場建屋の一部破損 ・設備・機械の一部破損による生産ラインの停止 ・従業員の一部が出勤できない 		
対策	<ul style="list-style-type: none"> ・本社並びに八戸工場は回復日数を10日間として対策を立てる ・八戸工場では回復時間把握のために経営資源の再度洗い出しを行う ・製造現場の対策としては全作業多能工化を実施する ・本社においては、減災対策の見直し、情報収集体制の見直しを行う 		

III 事業継続計画

1. 事業の内容

弊社は各種情報通信装置・機器のシステム開発及び設計・制作並びに販売、ソフトウェア開発及び設計、電気工事及び電気通信工事の設計及び施工を実施しています。

2. BCPの内容

特に重要顧客である鉄道事業者向け連絡・放送・表示装置、高速道路事業者向け連絡、放送装置の供給を行う八戸工場中心に、災害に強い工場作り、地域との協力強化策の作成、本社においては組織体制の見直し、従来の防災組織に加えて、八戸工場との連携強化、減災対策の強化、情報収集内容の見直し、従来から実施してきたサバイバルカードの見直し等を実施します。

3. BCP作成の効果

災害対応能力の向上と意識改革を狙って作成を始めました。会長自ら実施しなければならないとの強い思いからこれをはじめることとしました。

実際に減災対策の見直しを実施すると、揃えたい備品や、不足品の補充などもありました。さらに本社工場の耐震性の評価として、どの位の地震に耐えるのか専門家による耐震評価で、長期経営計画に反映できるものと考えています。

収集情報の見直しとして安否確認の方法に家族の安否を加えることで、安心して業務遂行ができるものと思います。

工場の地域支援として防災面の協力内容を洗い出し、協体制度を発動するときの判断基準の策定により発災時の混乱を防ぐことができると考えています。

4. BCPを実行するための課題

現場の担当者が実際に的確に行動できるように、経営資源の再洗い出しを進めます。対策には時間を要しますがこれを確実に進めます。

災害を震度7に想定しましたが災害の想定精度向上のため各種資料を調査し、実際に具体的項目としてどのようなことが発生するのか考えます。建屋からの避難に活用できればと考えています。

さらに、主要部門の各担当者が参加した会議で各担当者の実施項目を洗いだし、対応策をより精度よく作ることが必要だと考えています。

5. その他

3.11東日本大震災では八戸工場で震度6弱を体感しました。ガソリンの確保に苦労しました。この経験から地域に密着して協力できることは何かの視点から地域との会議でもこの内容を息長く考えていきたいと思っています。



作成事例

株式会社 スリーハイ

製-15

社員の自立的事業継続活動を目指して

I 会社概要

商号	株式会社スリーハイ	業種	製造業
本社・拠点	神奈川県横浜市都筑区東山田4-42-16		
工場・営業所	愛知県名古屋市長区浦里5-218-1		
設立	1990年(創業1987年)	資本金	1,000万円
代表者	男澤 誠	従業員数	8人
事業内容	凍結防止・加熱・保温を目的とした産業用、工業用ヒーターの製造・販売		
URL	http://www.threehigh.co.jp/		

II 事業継続計画の概要

対象事業	産業用・工業用ヒーターの製造・販売	対象リスク	南関東大地震
被災シナリオ	<ul style="list-style-type: none"> ・従業員の離散 ・工場は建屋が一部破損 ・停電・節電 		
対策	<ul style="list-style-type: none"> ・災害時における連絡方法、集合場所の徹底 ・損傷状況の迅速な確認と対応判断 ・事業継続に必要なデータの保管方法 		

III 事業継続計画

1. BCPに取り組む経緯

当社は、顧客の要望に合わせたオリジナルのヒーターを1つから製造・販売する企画・開発型のメーカーです。

業種や立地は多岐にわたり、顧客は全国に広がるため、営業エンジニアはそのほとんどが外出しています。

このような状況のもとで大震災を想定し、まずは従業員の所在を確認し安全を確保するとともに、社員誰もが自立的に事業継続に向けた活動を行えるようになるための第一歩として、BCPの作成を行いました。

また、当社はすでにISO9001および14001の認証取得をしており、そのマネジメントシステムの一環として行われる避難訓練をもう少し発展的に行っていきたいと考えていました。

2. BCP作成の効果

BCP作成を通じて良かったと感じたことは、改めて自社の経営資源や事業の成り立ちを整理することができたことです。

災害時に経営資源がダメージを受けて、事業継続が困難になるのは、その経営資源が当社のコアコンピタンスであることを示しています。

BCPの作成過程を通じて、当社におけるコアコンピタンスを明確にすることができ、事業を発展させるためには、このコアコンピタンスを伸ばしていくこと、しっかりと守ることが必要であることがわかりました。

3. BCP作成で苦労したこと

被害の想定を行うことに苦労しました。当社におけ

るこれまで経験した最大の被害は、東日本大震災です。

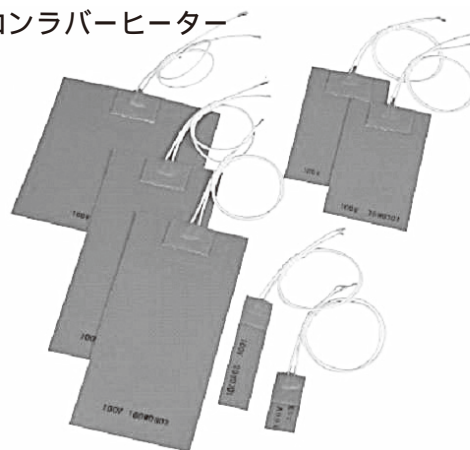
今回作成したBCPでは、それ以上の被害を想定しています。まさにその時、当社において何が起こるのかについて、具体的なイメージを持つことをとても難しく感じました。

4. これからBCPを運用していく体制

当社は毎年9月に、ISOの一環で避難訓練を行っています。その際に、今回作成したBCPを社員全員で読みあわせ、修正や加筆を行いながら、事業継続に向けた計画のブラッシュアップを行っています。

社長が不在の時、あるいは外出先において、従業員が自立的にBCPに基づいた行動を取れることを目指していきます。

シリコンラバーヒーター



作成事例

株式会社 湘南ぴゅあ

製-16

早期の復旧により食材の安定供給を目指す

I 会社概要

商号	株式会社湘南ぴゅあ	業種	製造業
本社・拠点	神奈川県平塚市岡崎1624		
工場・営業所	平塚、横浜、関連会社ぴゅあパーク		
設立	1986年9月	資本金	8,500万円
代表者	音成 洋司	従業員数	15人
事業内容	農産物・畜産物・水産物の開発・加工・販売。加工食品の輸入・販売。環境浄化事業。		
URL	http://www.pureham.com		

II 事業継続計画の概要

対象事業	精肉製造	対象リスク	大規模地震等
被災シナリオ	<ul style="list-style-type: none"> ・インフラの停止(特に電気) ・平塚農場の機能停止 ・関係者(取引先等)への影響 		
対策	<ul style="list-style-type: none"> ・災害本部の立ち上げと役割の明確化 ・防災対策の拡充 ・従業員の被災状況把握 		

III 事業継続計画

1. 事業の内容

弊社は、創業以来「自然との共生」「創る人と食べる人の共同」を基本理念とし、畜産業を新たな都市近郊型の安全で安心なアグリビジネスとすることを目指して、安全な食肉および無塩漬ハム・ソーセージの販売を平塚市の郊外で行っています。

25年の歴史の中で「自然との共生」とは生命を受け継ぐことであり、「創る人と食べる人の共同」とは人々とともに地域の食文化を創造していくことだと考えております。

2. BCPの内容

大地震を想定し災害時、当社の従業員の安全及び施設の復旧、そして、早期の取引開始を目的に事業継続計画に取り組みました。重要事業の選定では、当社の主要製品である精肉部門の対策を核に検討しました。精肉部門の中で、非常に重要な設備が、冷蔵庫・冷凍庫です。破損や電気が停止すると被害が甚大になりますので、設備関連では、非常電源の確保、停電時の対応について検討しました。また、取引先との早期の取引開始も重要な課題です。現在の取引先について、現状を確認し具体的な対応策を検討しました。

備蓄品については、日常的に使っているもので多くの対応がとれることが分かり、備蓄量の見直しを行いました。

代替拠点については、横浜農場を検討しましたが、難しい課題もあり、同じ敷地内にある非常に強固な別棟の建物を選定しました。

今回の検討の中で、地域との連携も非常に大事な

ことであることを認識し、自治体・医療機関や同業組合との連携について検討しました。

3. BCP作成の効果

今まで、防災や災害対策について、あまり検討したことがありませんでした。今回の作成の中で、身近なリスクについて、洗い出しができたことが非常に良かったと考えております。

4. BCPを実行するための課題

今後、作成した事業継続計画を、毎年見直しを行うことが大事だと考えています。今回、短期間で作成したため、一部掘り下げの出来ていない部分を見直し、改善していくことが重要だと考えています。

